

統合型公共施設DB構築へ

焼津市・オリコンサル・名古屋工大

産学官で共同研究推進

静岡県焼津市、オリコンサル、名古屋工業大学の3者は、統合型公共施設データベース構築の共同研究に着手した。焼津市が保有する公共施設等の総合

的かつ計画的な管理を推進するため産学官連携して調査研究を進め、全国の自治体で初となる統合型公共施設データベース構築を図るもの。今年12月の構築をめざしている。2日に焼津市役所で、中野弘道

の全体最適化に関する研究を実施することを目的としている。期間は、6月から、15年3月までとなつている。内容については、焼津市が所有している道路インフラ、埋設建築物(上水道・下水道)、建築物などの一元管理のための統合データベース構築、公共施設の管理指標、維持管理の全体最適化などに関する研究を行う。現状では、施設ごとに複数のデータベースがあり、個別に対応しているが、統合型公共施設データベースの構築後は、構造・電気・点検結果等のストック情報、修繕費、更新費、光熱費等のコスト情報、利用人数、稼働

率等のサービス情報を統合化して高度で総合的な活用を実施し、全体最適化を図る。市ではデータベース情報を活用して「公共施設等総合管理計画」を推進、情報を将来のまちづくり、国土強靱化、公共施設等の事業管理、適正な予算計画に効果的に反映させる。事例として、将来のまちづくりでは、エリア別の各公共施設の現状について、問題点(健全度、利用状況、維持管理等)を把握し、将来のまちづくりを念頭に置き、公共施設の健全化、集約化などの適正化、再配置などを検討する。国土強靱化では、各インフラ施設の耐震性、老朽化状況を把握し、リスク評価(せい)弱性などを評価を行い、各インフラ施設の耐震化や補修補強の優先順位を検討する。

では、各部署の工事予定を一元管理して工事工程を調整、これにより無駄を排除した工事の効率化、コスト削減を実施する。適正な予算計画では、全施設の健全化に向けた今後の必要予算を予測し、計画的、かつ合理的な予算執行(予算計画の平準化)を支援する。

調印式の冒頭、中野焼津市長は「共同研究は、産学官が連携して英知を出しあい、先駆的な取り組みにより、地域社会への貢献につながる有意義なものとなる」と述べた。続いて、野崎オリコンサル社長が「共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元管理の現状を把握し、リスク評価(せい)弱性などを評価を行い、各インフラ施設の耐震化や補修補強の優先順位を検討する。」と述べた。



統合型公共施設データベース構築に関する調印式。左から、焼津市長(中野弘道)、オリコンサル社長(野崎オリエンタルコンサルタンツ社長)、秀島名古屋工業大学教授(秀島名古)

野崎オリエンタルコンサルタンツ社長(左)、中野焼津市長(中央)、秀島名古屋工業大学教授(右)

共同研究は、焼津市が所有している公共施設等の一元管理の現状を把握するとともに、公共施設の維持管理

の全体最適化に関する研究を実施することを目的としている。期間は、6月から、15年3月までとなつている。内容については、焼津市が所有している道路インフラ、埋設建築物(上水道・下水道)、建築物などの一元管理のための統合データベース構築、公共施設

の全体最適化に関する研究を実施することを目的としている。期間は、6月から、15年3月までとなつている。内容については、焼津市が所有している道路インフラ、埋設建築物(上水道・下水道)、建築物などの一元管理のための統合データベース構築、公共施設

の全体最適化に関する研究を実施することを目的としている。期間は、6月から、15年3月までとなつている。内容については、焼津市が所有している道路インフラ、埋設建築物(上水道・下水道)、建築物などの一元管理のための統合データベース構築、公共施設

の全体最適化に関する研究を実施することを目的としている。期間は、6月から、15年3月までとなつている。内容については、焼津市が所有している道路インフラ、埋設建築物(上水道・下水道)、建築物などの一元管理のための統合データベース構築、公共施設

焼津市

全公共施設DB構築の調査・研究

オリコンサル、名工大と協定

一元管理のメリット検討

静岡県焼津市とオリエンタルコンサルタンツ、名古屋工業大学の3者は、産学官連携事業「焼津市の公共施設データベース(DB)構築に関する調査研究」を実施することへ合意、2日に協定を締結した。建物だけでなく土木インフラや市有地など市が所有するすべての公共施設を一元管理する統合DBを構築。市の財政負担なども考慮した管理指標も定めるなど、限られた財源の中で、最大限の効果を発現させる維持管理の全体最適化などを検討する。全公共施設の統合DB構築と活用方策の共同調査に産学官で取り組むのは全国初。

施設データベース構築に歴



協定書を掲げる左から野崎社長、中野市社長、中野市秀島教授

統合型公共施設DB別に把握していた構造諸度で総合的に活用する。は、建築物や道路、上下元や点検結果などのストメリットとしては▽公共施設の適正化、再配置水道、港湾などすべてのツク情報、修繕費や光熱利など将来のまちづくり▽施設が対象。各部署が個別費などのコスト情報、利人人数や稼働率といったサービス情報を統合し一元的に管理。地図情報(GIS)とも連携させ、事業計画や全体予算など高このうち、公共施設の事業管理では、道路舗装と下水道、下水道の工事予定を一元管理すること

度で総合的に活用する。局がばらばらに実施していた工事を同時期に行うことで交通規制期間も短縮され、トータルコストも削減できる。国土強靱化では、道路や橋梁、下水道、上水道といったインフラの耐震性や老朽化状況を把握しリスク評価。従来は路線区間単位での状況把握が難しかったが、情報の一元管理で施設の整備状況と交通量の関係など路線区間単位で把握。優先順位の検討に反映でき

これまで、各部署と財政課が個別に予算調整を実施していたが、今後は施設の健全化に向けた必要予算を予測し、計画的で合理的な予算執行が可能になる。市独自の施設の管理指標も定める。従来は、健全度など全国同水準の数値で判断していたが、交通量や使用頻度、老朽度、市の財政状況などを考慮して公共施設の管理指標をつくる。名古屋工業大学の秀島栄三教授が助言する。モデル的に選定したエリアを対象に、網羅的に管理できる統合DBを構築しメリットを検証。年内をめどに取り組み、検証した上で来年度の取り組みに反映させた

中野弘道市長は「情報

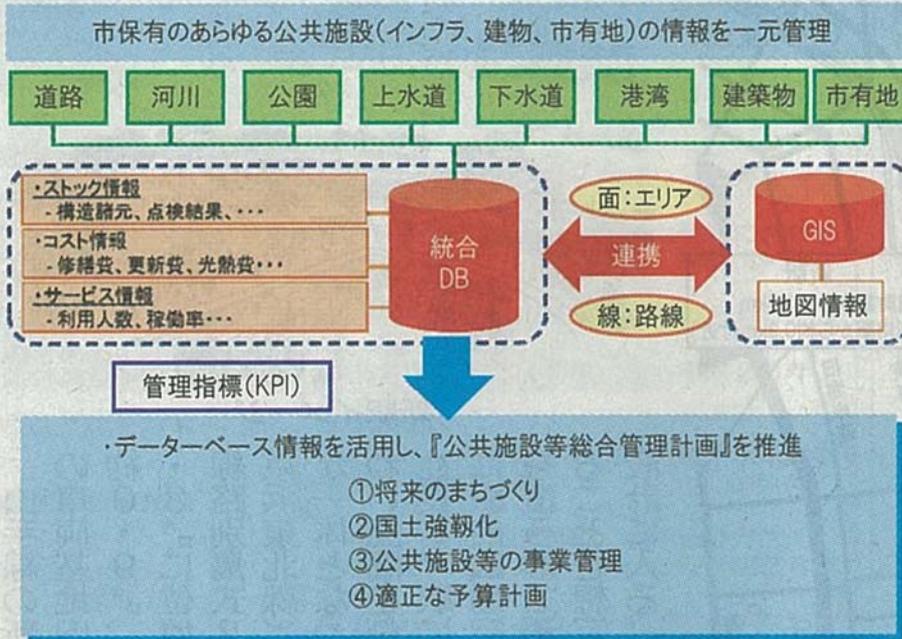
を一元管理し、真に必要な市民サービスを提供する手法を構築する全国初の取り組み。市を研究フィールドに産学官が連携する「市で適用できるか」と期待を寄せた。オリエンタルコンサルタンツの野崎秀則社長は「将来のまちづくりと公共施設等の管理、国土強靱化を戦略的に推進するツールの開発」として取り組みのメリットを説明、「市で適用できるか」と期待を寄せた。秀島教授も「市の取り組みは極めて建設的で前向き。施設の効率化はコンパクトシティーや防災画などにつながっている。他の自治体に先んじていい成果を出したい」と期待を寄せた。

オリコンサルら

焼津市施設をDB化

再配置や耐震性追求

オリエンタルコンサルタンツは、静岡県焼津市と名古屋工業大学の3者で、公共施設が保有しているすべてのインフラ、建物、市有地を一元管理することを目指している。焼津市は、静岡県焼津市と名古屋工業大学の3者で、公共施設が保有しているすべてのインフラ、建物、市有地を一元管理することを目指している。焼津市は、静岡県焼津市と名古屋工業大学の3者で、公共施設が保有しているすべてのインフラ、建物、市有地を一元管理することを目指している。



統合型公共施設データベースの概要

同市は現在、道路や河川など施設ごとに複数のDBを構築、所管部署が個別に事業計画や予算計画を担当している。

市有地を一元管理することで、施設の再配置や耐震性向上、工事の効率化などの効果を見込んでいる。

統合型の公共施設DBを開発すれば、高度で総合的な分析ができる。まちづくりの面では、エリア別に各施設の現状や問題点を把握して、健全化、集約化などの検討が可能となる。

国土強靱化については、耐震性や老朽化を調ベリリスク評価することで、耐震化や補修補強の優先順位を付けることに役立つ。また、各部署の工事予定を管理して工程を調整すれば、工事の効率化、コスト削減につながる。

3者は2日に同市で、共同研究の協定書を締結した。